

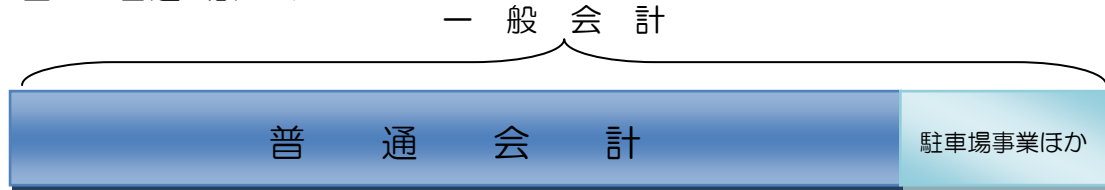
## Ⅱ. 普通会計財務書類

### 1 作成に当たっての前提条件

#### (1) 普通会計の対象範囲

本市の普通会計の対象範囲は、「一般会計」から「駐車場事業に係る収入支出」、「後期高齢者健診事業にかかる収入と支出の一部」を除いたものです。

#### 《図8 普通会計のイメージ》

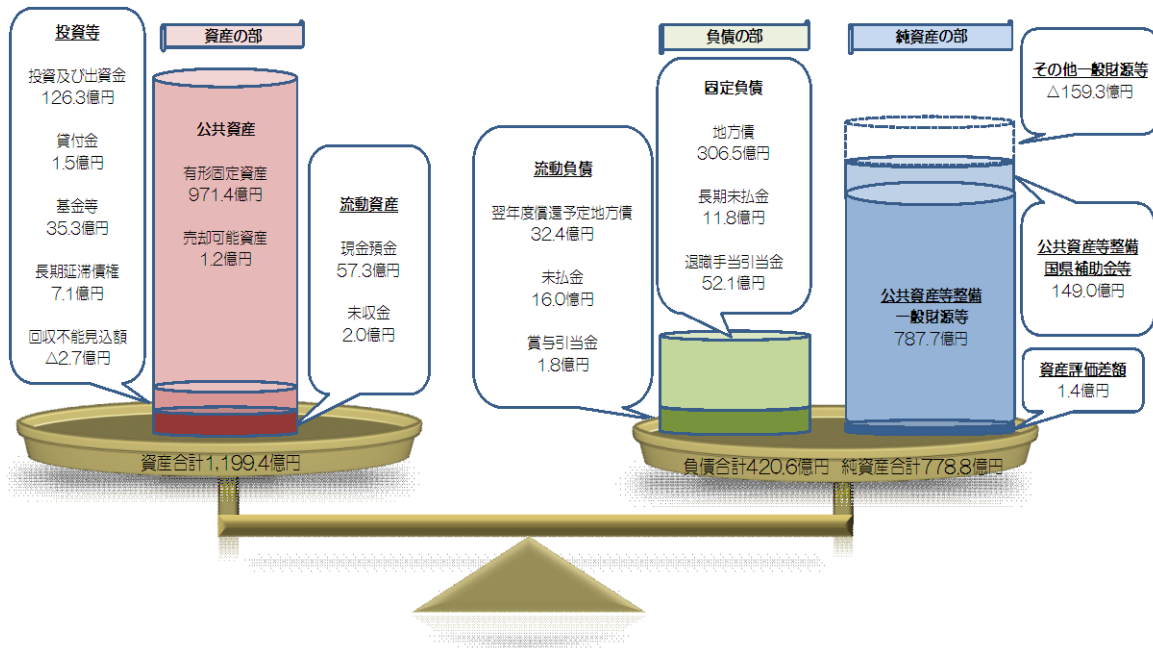


#### (2) 作成基準日又は対象期間

貸借対照表は平成 24 年 3 月 31 日を基準日とし、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書は平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までを対象期間とします。ただし、出納整理期間中（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における収入及び支出は、作成基準日又は対象期間までに収入及び支出があったものとみなして処理しています。

### 2 貸借対照表

本市の貸借対照表の概要は、次のとおりとなっています。



※貸借対照表における用語の意味は、Ⅳの資料編に掲載しています。

本市の平成 24 年 3 月 31 日現在における貸借対照表では、資産合計が約 1,199.4 億円、負債合計が約 420.6 億円、純資産合計が 778.8 億円となっています。

それぞれの概要については、次のとおりです。

#### (1) 資産の部

資産合計の約 1,199.4 億円のうち、公共資産が約 972.6 億円、投資等が約 167.5 億円、流動資産が約 59.3 億円となっており、公共資産が大宗を占めています。

公共資産の内訳としては、道路や建物など市民サービスの提供に使用しているものなどの有形固定資産が約 971.4 億円、現在、市民サービスでの使用目的がなく、かつ、売却の可能性を検討できる売却可能資産が約 1.2 億円となっています。

投資等の内訳としては、水道、下水道、病院の各事業への出資金などが約 126.3 億円、奨学金などの貸付金が約 1.5 億円、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などの基金等が約 35.3 億円、1 年以上回収できていない市税等の長期延滞債権が約 7.1 億円、そのうち回収が困難であると見込まれる回収不能見込額が約 2.7 億円のマイナス計上となっています。

流動資産の内訳としては、年度末において繰越残高となる現金やすぐに現金化が可能となる財政調整基金及び減債基金の現金預金が約 57.3 億円、地方税などの未収金が約 2.0 億円となっています。

#### (2) 負債の部

負債合計の約 420.6 億円のうち、固定負債が約 370.4 億円、流動負債が約 50.2 億円となっています。

固定負債の内訳としては、資産形成のために起こした地方債（翌々年度以降の償還分）が約 306.5 億円、物品の長期契約に基づく借上げなどの長期未払金（翌々年度以降の支払分）が約 11.8 億円、一定条件に基づき職員の退職金を算定した退職手当引当金が約 52.1 億円となっています。

流動負債の内訳としては、翌年度償還予定地方債が約 32.4 億円、長期契約に基づく借上げなどの翌年度支払予定額となる未払金が約 16.0 億円、年度末時点で確定し、翌年度の賞与支払の予定額となる賞与引当金が約 1.8 億円となっています。

#### (3) 純資産の部

純資産合計の約 778.8 億円のうち、公共資産等を形成するために充当した国や県の補助金を表す公共資産等整備国県補助金等が約 149.0 億円、同様に公共資産等を形成するために充当した一般財源を表す公共資産等整備一般財源等が約 787.7 億円、公共資産等以外の資産形成のために使用した一般財源等を表すその他一般財源等が約 159.3 億円のマイナス、売却可能資産を時価評価したことによる取得価格との差を表す資産評価差額が約 1.4 億円となっています。

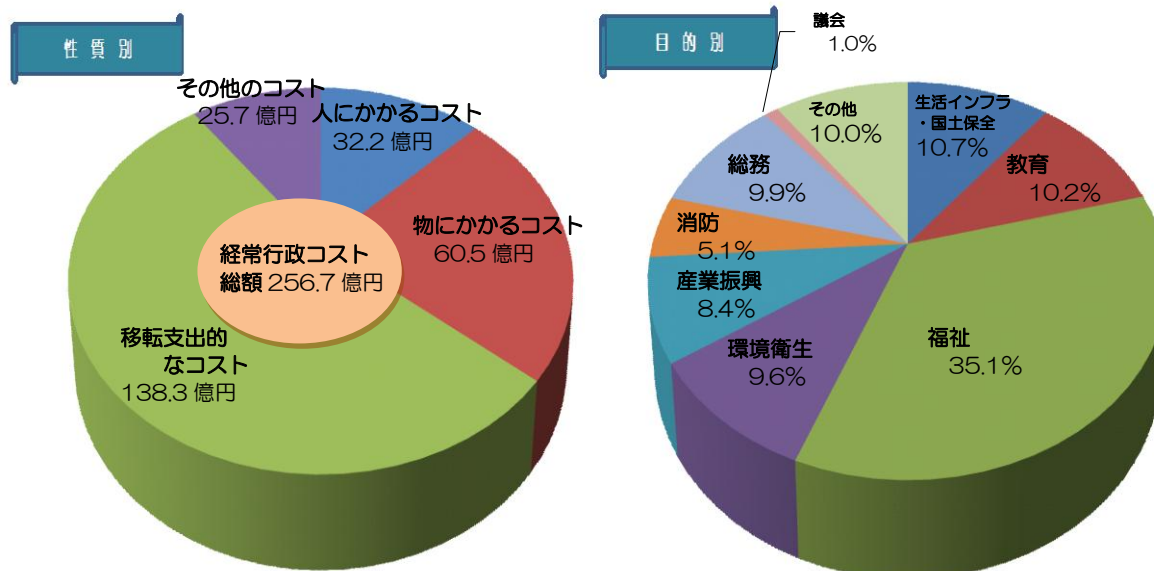
その他一般財源等がマイナスとなっていますが、これは、臨時財源対策債（本来、地方交付税収入となるべき財源の代替措置の地方債で、将来の地方交付税において収入が見込まれる）などの影響によるものであり、通常、どの地方公共団体においてもマイナスとなるものと思われます。

### 3 行政コスト計算書

本市の行政コスト計算書の概要は、次のとおりとなっています。

(億円)

項	目	金額	構成比率
経常行政コスト (A)		256.7	100.0%
(1) 人にかかるコスト		32.2	12.5%
(2) 物にかかるコスト		60.5	23.6%
(3) 移転支的コスト		138.3	53.9%
(4) その他のコスト		25.7	10.0%
経常収益 (B)		6.7	100.0%
(1) 使用料・手数料		2.5	37.3%
(2) 分担金・負担金・寄附金		4.2	62.7%
純経常行政コスト (A) - (B)		250.0	—



※行政コスト計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 23 年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが総額で約 256.7 億円となり、経常収益合計約 6.7 億円を差し引いた純経常行政コストが約 250.0 億円となりました。

経常行政コストの内訳としては、人件費などの人にかかったコストが約 32.2 億円、

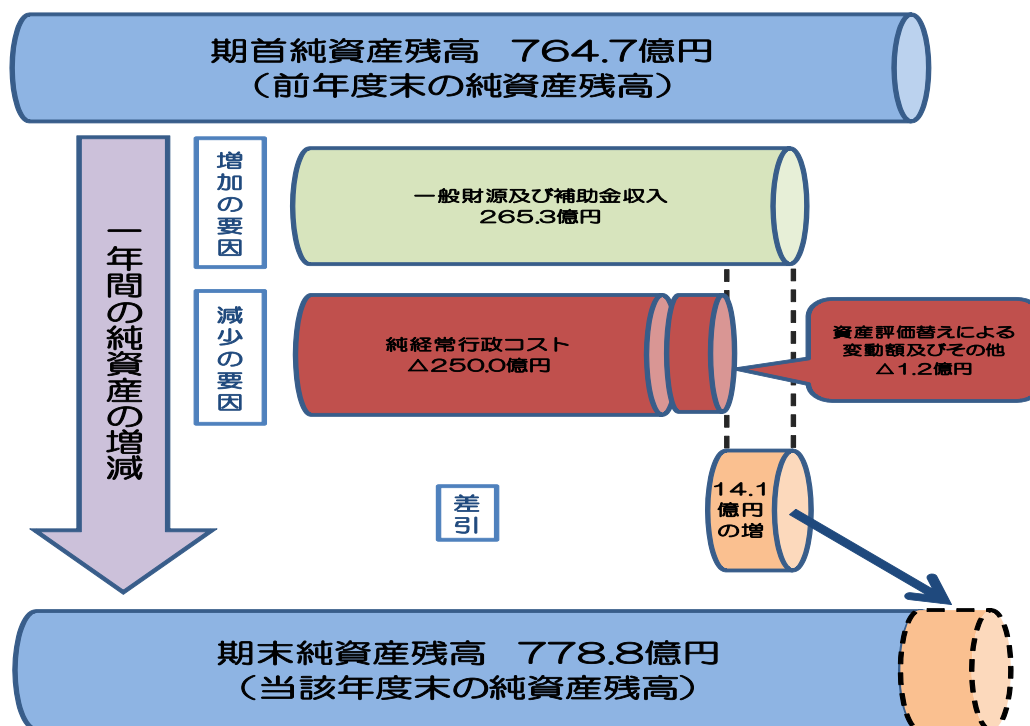
光熱水費などの物にかかったコストが約 60.5 億円、給付や補助金などの移転支的なものにかかったコストが約 138.3 億円、支払利息などのその他のコストが約 25.7 億円となっています。

経常収益の内訳としては、施設使用料などの使用料・手数料が約 2.5 億円、保育料などの分担金・負担金・寄附金が約 4.2 億円となっています。

また、行政目的別に見ると、本市においては、福祉が 35.1%と一番高く、生活インフラ・国土保全が 10.7%、教育が 10.2%、総務が 9.9%、環境衛生が 9.6%、産業振興が 8.4%といった順序になっています。

#### 4 純資産変動計算書

本市の純資産変動計算書の概要は、次のとおりとなっています。



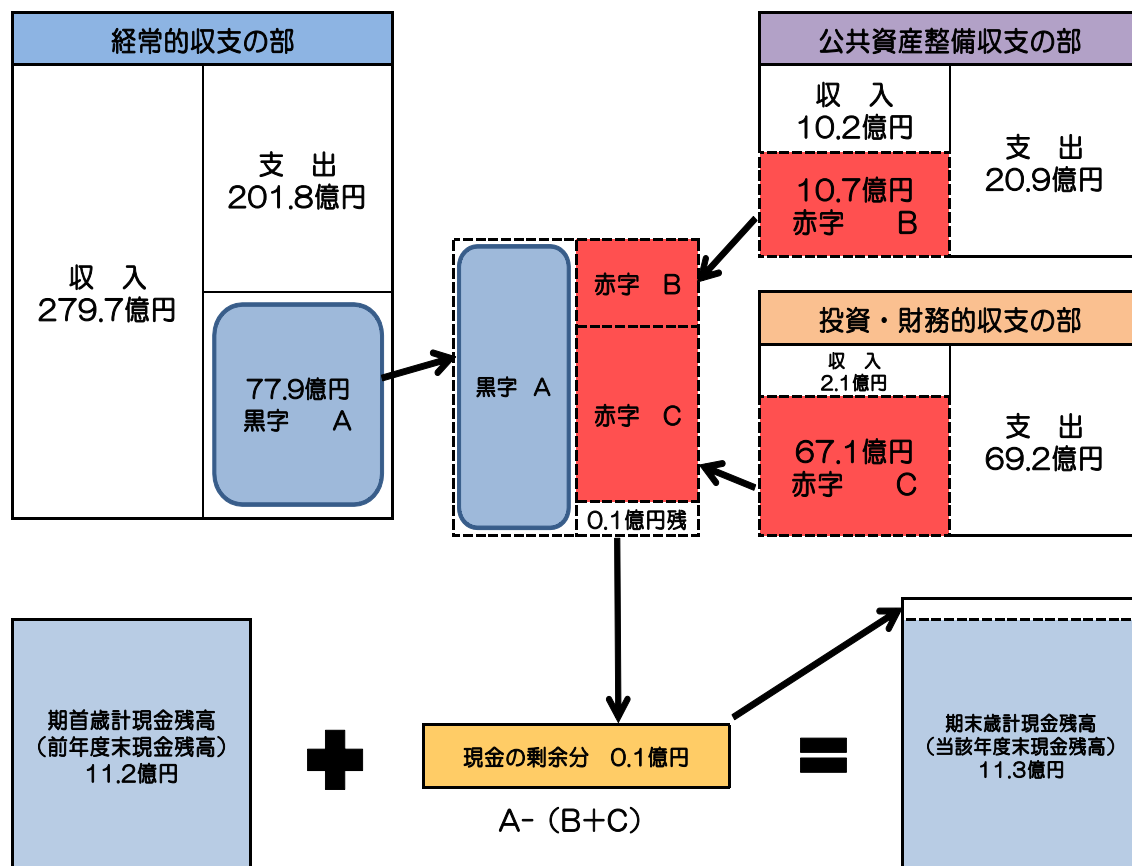
※純資産変動計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成 23 年度の純資産変動計算書では、期首純資産残高の約 764.7 億円が期末純資産残高で約 778.8 億円となり、1 年間で約 14.1 億円増加しました。

増加の要因としては、市税、地方交付税などの一般財源や行政コスト計算書では算入しなかった補助金等の受入額を合わせた収入が約 265.3 億円あり、マイナスとなる純経常行政コストの約 250.0 億円と、資産評価替えによる変動額などの約 1.2 億円を合わせた額を上回ったためです。

## 5 資金収支計算書

本市の資金収支計算書の概要は、次のとおりとなっています。



※資金収支計算書における用語の意味は、IVの資料編に掲載しています。

本市の平成23年度の資金収支計算書では、現金の増減として、期首歳計現金残高の約11.2億円が1年間で約0.1億円増加し、期末歳計現金残高が約11.3億円となりました。

増加の要因としては、毎年、経常的・継続的に行われる人件費や社会保障給付などの支出と地方税や地方交付税などの収入を表す経常的収支が約77.9億円の黒字となり、一方で公共資産の形成のための収支を表す公共資産整備収支が約10.7億円の赤字、公営企業への出資や地方債の償還、基金積立金などの収支を表す投資・財務的収支が約67.1億円の赤字となりましたが、これらの赤字の合計が経常的収支の黒字を下回ったことによるものです。

## 6 財務書類に基づく財務分析

### (1) 財務書類 4 表の前年度比較

《表1 貸借対照表》

(単位：億円)

借	方				借	方			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較		平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	331.4	321.6	306.5	△ 15.1
①生活インフラ・国土保全	536.8	538.1	535.6	△ 2.5	(2) 長期未払金				
②教育	217.2	215.4	214.2	△ 1.2	①物件の購入等	0.0	0.0	0.0	0.0
③福祉	10.4	9.8	9.4	△ 0.4	②債務保証又は損失補償	0.0	0.0	0.0	0.0
④環境衛生	4.5	4.8	4.6	△ 0.2	③その他	7.6	3.6	11.8	8.2
⑤産業振興	70.8	68.6	65.9	△ 2.7	長期未払金計	7.6	3.6	11.8	8.2
⑥消防	6.4	6.1	5.8	△ 0.3	(3) 退職手当引当金	60.5	57.9	52.1	△ 5.8
⑦総務	146.9	141.0	135.9	△ 5.1	(4) 損失補償等引当金	0.0	0.0	0.0	0.0
有形固定資産合計	993.0	983.8	971.4	△ 12.4	固定負債合計	399.5	383.1	370.4	△ 12.7
(2) 売却可能資産	1.2	1.1	1.2	0.1	2 流動負債				
公共資産合計	994.2	984.9	972.6	△ 12.3	(1) 翌年度償還予定地方債	31.1	31.8	32.4	0.6
2 投資等					(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 投資及び出資金					(3) 未払金	4.5	4.6	16.0	11.4
①投資及び出資金	103.1	121.1	126.4	5.3	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0	0.0	0.0	0.0
②投資損失引当金	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.0	(5) 賞与引当金	1.9	1.8	1.8	0.0
投資及び出資金計	103.0	121.0	126.3	5.3	流動負債合計	37.5	38.2	50.2	12.0
(2) 貸付金	1.7	1.4	1.5	0.1	負債合計	437.0	421.3	420.6	△ 0.7
(3) 基金等					[純資産の部]				
①退職手当目的基金	0.0	0.0	0.0	0.0	1 公共資産等整備国県補助金等	156.4	151.8	149.0	△ 2.8
②その他特定目的基金	27.9	29.1	30.9	1.8	2 公共資産等整備一般財源等	735.0	768.9	787.7	18.8
③土地開発基金	4.1	4.1	4.1	0.0	3 その他一般財源等	△ 153.2	△ 157.5	△ 159.3	△ 1.8
④その他定額運用基金	0.3	0.3	0.3	0.0	4 資産評価差額	1.8	1.5	1.4	△ 0.1
⑤退職手当組合積立金	0.0	0.0	0.0	0.0	純資産合計	740.0	764.7	778.8	14.1
基金等計	32.3	33.5	35.3	1.8					
(4) 長期延滞債権	6.6	7.1	7.1	0.0					
(5) 回収不能見込額	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.7	0.0					
投資等合計	141.0	160.3	167.5	7.2					
3 流動資産									
(1) 現金預金									
①財政調整基金	13.4	12.1	29.0	16.9					
②減債基金	12.6	15.6	17.0	1.4					
③歳計現金	13.7	11.2	11.3	0.1					
現金預金計	39.7	38.9	57.3	18.4					
(2) 未収金									
①地方税	2.2	2.0	2.0	0.0					
②その他	0.1	0.1	0.2	0.1					
③回収不能見込額	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	0.0					
未収金計	2.1	1.9	2.0	0.1					
流動資産合計	41.8	40.8	59.3	18.5					
資産合計	1,177.0	1,186.0	1,199.4	13.4	負債・純資産合計	1,177.0	1,186.0	1,199.4	13.4

貸借対照表で前年度との比較をすると、資産の部においては、流動資産合計が約18.5億円増、投資等合計が約7.2億円増となっています。一方、公共資産合計が道路や施設等の減価償却により約12.3億円減となっており、資産合計でみると約13.4億円増となっています。

負債の部においては、地方債残高の減少から固定負債合計が約12.7億円減となっている一方、学校の建設等により未払金が増加したため流動負債合計が約12.0億円増となっており、負債合計でみると約0.7億円減となっています。

純資産の部においては、公共資産等整備一般財源等が約18.8億円増となっている一方、公共資産等整備国県補助金等が約2.8億円減、その他一般財源等が約1.8億円減となっており、純資産合計でみると、約14.1億円増となっています。

その結果、負債・純資産合計は、13.4億円増となっています。

《表2 行政コスト計算書》

経常行政コスト

(単位：億円、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
人にかかるコスト				
(1) 人件費	32.1	30.7	<b>30.0</b>	△ 0.7
(2) 退職手当引当金繰入等	3.4	4.1	<b>0.4</b>	△ 3.7
(3) 賞与引当金繰入額	1.9	1.8	<b>1.8</b>	0.0
小 計	<u>37.4</u>	<u>36.6</u>	<b>32.2</b>	△ 4.4
物にかかるコスト				
(1) 物件費	21.4	24.8	<b>26.3</b>	1.5
(2) 維持補修費	3.3	3.1	<b>4.7</b>	1.6
(3) 減価償却費	29.0	29.4	<b>29.5</b>	0.1
小 計	<u>53.7</u>	<u>57.3</u>	<b>60.5</b>	3.2
移転支出的なコスト				
(1) 社会保障給付	50.2	60.7	<b>62.9</b>	2.2
(2) 補助金等	32.8	30.6	<b>30.5</b>	△ 0.1
(3) 他会計等への支出額	41.7	46.4	<b>41.6</b>	△ 4.8
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3.0	3.4	<b>3.3</b>	△ 0.1
小 計	<u>127.7</u>	<u>141.1</u>	<b>138.3</b>	△ 2.8
その他のコスト				
(1) 支払利息	6.2	5.8	<b>5.5</b>	△ 0.3
(2) 回収不能見込計上額	0.8	0.7	<b>0.6</b>	△ 0.1
(3) その他行政コスト	△ 3.1	△ 3.8	<b>19.6</b>	23.4
小 計	<u>3.9</u>	<u>2.7</u>	<b>25.7</b>	23.0
経 常 行 政 コ ス ト a	<u>222.7</u>	<u>237.7</u>	<b>256.7</b>	19.0

経常収益

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3.2	2.7	<b>2.5</b>	△ 0.2
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3.7	4.0	<b>4.2</b>	0.2
経 常 収 益 合 計 b	<u>6.9</u>	<u>6.7</u>	<b>6.7</b>	0.0
b/a	3.1%	2.8%	<b>2.6%</b>	△ 0.2%

(差引) 純経常行政コスト a - b	215.8	231.0	<b>250.0</b>	19.0
---------------------	-------	-------	--------------	------

行政コスト計算書で前年度との比較をすると、経常行政コストにおいては、その他のコストが約 23.0 億円の増となっています。これは、学校の建設や体育施設の指定管理料に係る債務負担行為等によるものです。次いで、物にかかるコストが約 3.2 億円増となっていますが、これは、県の事業である緊急雇用創出事業の活用によるものです。一方、人件費などの人にかかるコストは約 4.4 億円減、移転支出的なコストは約 2.8 億円減となっており、全体としては、約 19.0 億円増となっています。

経常収益においては、使用料・手数料が約 0.2 億円減、分担金等は約 0.2 億円増となったことから、全体としては増減なしとなっています。

その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約 19.0 億円増と、昨年度よりコストが多くかかっています。

《表3 純資産変動計算書》

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
期首純資産残高	704.7	740.0	764.7	24.7
純経常行政コスト	△ 215.8	△ 231.0	△ 250.0	△ 19.0
一般財源				
地方税	67.8	66.2	66.7	0.5
地方交付税	101.9	107.3	108.4	1.1
その他行政コスト充当財源	16.5	16.7	17.3	0.6
補助金等受入	61.4	66.0	72.9	6.9
臨時損益				
災害復旧事業費	0.0	0.0	△ 1.1	△ 1.1
公共資産除売却損益	0.0	0.0	0.0	0.0
投資損失	0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1
資産評価替えによる変動額	0.2	△ 0.3	0.0	0.3
無償受贈資産受入	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.2	△ 0.2	0.0	0.2
期末純資産残高	740.0	764.7	778.8	14.1

純資産変動計算書で前年度との比較をすると、補助金等受入が約 6.9 億円増、地方交付税が約 1.1 億円増となっています。一方、減の要因として、純経常行政コストが約 19.0 億円増、災害復旧事業費が 1.1 億円増となっており、全体としては1年間で純資産が約 14.1 億円増加しています。



## 《表4 資金収支計算書》

### 1 経常的収支の部

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
人件費	41.1	39.4	37.9	△ 1.5
物件費	21.4	24.8	26.3	1.5
社会保障給付	50.2	60.7	62.9	2.2
補助金等	32.8	30.6	30.5	△ 0.1
支払利息	6.2	5.8	5.5	△ 0.3
他会計等への事務費等充当財源繰出支	31.8	53.3	32.9	△ 20.4
その他支	3.3	3.1	5.8	2.7
支 出 合 計	186.8	217.7	201.8	△ 15.9
地方税	66.9	65.3	66.2	0.9
地方交付税	101.9	107.4	108.4	1.0
国県補助金等	55.2	63.3	68.7	5.4
使用料・手数料	2.7	2.2	2.0	△ 0.2
分担金・負担金・寄附金	3.6	3.9	4.1	0.2
諸収入	3.7	3.7	3.4	△ 0.3
地方債発行額	10.0	14.4	11.9	△ 2.5
基金取崩額	0.8	17.9	1.7	△ 16.2
その他収入	11.7	12.5	13.3	0.8
収 入 合 計	256.5	290.6	279.7	△ 10.9
経 常 的 収 支 額	69.7	72.9	77.9	5.0

### 2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	33.2	20.2	17.2	△ 3.0
公共資産整備補助金等支出	3.1	3.4	3.3	△ 0.1
他会計等への建設費充当財源繰出支	0.7	0.2	0.4	0.2
支 出 合 計	37.0	23.8	20.9	△ 2.9
国県補助金等	6.0	2.7	4.2	1.5
地方債発行額	14.0	7.6	5.4	△ 2.2
基金取崩額	3.1	0.0	0.2	0.2
その他収入	0.2	0.3	0.4	0.1
収 入 合 計	23.3	10.6	10.2	△ 0.4
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 13.7	△ 13.2	△ 10.7	2.5

### 3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0.2	0.0	0.0	0.0
貸付金	2.4	1.5	1.5	0.0
基金積立額	15.8	20.7	22.1	1.4
定額運用基金への繰出支	0.0	0.1	0.0	△ 0.1
他会計等への公債費充当財源繰出支	13.0	11.2	13.7	2.5
地方債償還額	30.6	31.1	31.9	0.8
長期末払金支払支	0.0	0.0	0.0	0.0
支 出 合 計	62.0	64.6	69.2	4.6
国県補助金等	0.2	0.1	0.0	△ 0.1
貸付金回収額	2.6	1.5	1.5	0.0
基金取崩額	0.2	0.0	0.0	0.0
地方債発行額	4.8	0.0	0.0	0.0
公共資産等売却収入	1.0	0.2	0.1	△ 0.1
その他収入	0.5	0.6	0.5	△ 0.1
収 入 合 計	9.3	2.4	2.1	△ 0.3
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 52.7	△ 62.2	△ 67.1	△ 4.9

翌年度繰上充用金増減額	0.0	0.0	0.0	0.0
当年度歳計現金増減額	3.3	△ 2.5	0.1	2.6
期首歳計現金残高	10.4	13.7	11.2	△ 2.5
期末歳計現金残高	13.7	11.2	11.3	0.1

資金収支計算書で前年度との比較をすると、経常的収支の部では、支出は病院事業への繰出支の減等により約 15.9 億円減、収入では基金取崩の減等により約 10.9 億円減であり、収支合計で見ると約 5.0 億円増となっています。

公共資産整備支出の部では、支出は建設事業の減少により約 2.9 億円減、収入はそれに伴う補助金の減少等により約 0.4 億円減であり、収支合計で見ると約 2.5 億

円増となっています。

投資・財務的収支の部では、支出は病院事業への公債費財源の繰出支出の増加等により約4.6億円増、収入の部では国県補助金の減少等により約0.3億円減であり、収支合計で見ると約4.9億円減となっています。

その結果、当年度歳計現金増減額は約2.6億円増、期末歳計現金残高は約0.1億円の増となっています。

## (2) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を各年度末の統計人口で除して、市の財産や負債、純資産の額を市民一人当たりにする事で、より実感しやすい貸借対照表となるものと考えています。

市民一人当たりの貸借対照表（各数値）

＝貸借対照表（各数値）÷各年度の3月31日現在の人口

《表5 市民一人当たりの貸借対照表》

（単位：円）

資産の部					負債の部				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較		平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産	1,507,927	1,497,549	<b>1,492,739</b>	△4,810	(1) 地方債	503,250	489,542	<b>470,995</b>	△18,547
(2) 売却可能資産	1,822	1,675	<b>1,844</b>	169	(2) 長期未払金	11,541	5,480	<b>18,133</b>	12,653
公共資産 計	1,509,749	1,499,224	<b>1,494,583</b>	△4,641	(3) 退職手当引当金	91,872	88,136	<b>80,061</b>	△8,075
2 投資等				0	(4) 損失補償等引当金	0	0	<b>0</b>	0
(1) 投資及び出資金	156,411	184,187	<b>194,084</b>	9,897	固定負債 計	606,663	583,158	<b>569,189</b>	△13,969
(2) 貸付金	2,582	2,131	<b>2,305</b>	174	2 流動負債				
(3) 基金等	49,049	50,994	<b>54,245</b>	3,251	(1) 翌年度償還予定地方債	47,227	48,407	<b>49,789</b>	1,382
(4) 長期延滞債権	10,022	10,808	<b>10,910</b>	102	(2) 短期借入金	0	0	<b>0</b>	0
(5) 回収不能見込額	△3,948	△4,110	<b>△4,149</b>	△39	(3) 未払金	6,834	7,002	<b>24,587</b>	17,585
投資等 計	214,116	244,010	<b>257,395</b>	13,385	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	<b>0</b>	0
3 流動資産				0	(5) 賞与引当金	2,885	2,740	<b>2,766</b>	26
(1) 現金預金	60,287	59,214	<b>88,052</b>	28,838	流動負債 計	56,946	58,149	<b>77,142</b>	18,993
(2) 未収金	3,189	2,892	<b>3,074</b>	182	負債合計	663,609	641,307	<b>646,331</b>	5,024
(うち回収不能見込額)	△304	△304	<b>△31</b>	273	純資産の部				
流動資産 計	63,476	62,106	<b>91,126</b>	29,020	純資産合計	1,063,634	1,123,732	<b>1,196,773</b>	73,041
資産合計	1,787,341	1,805,340	<b>1,843,104</b>	37,764	負債・純資産合計	1,727,243	1,765,039	<b>1,843,104</b>	78,065

平成23年度 平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口 65,075人  
 平成22年度 平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口 65,694人  
 平成21年度 平成22年3月31日現在 住民基本台帳人口 65,852人

本市の平成24年3月31日現在における市民一人当たりの貸借対照表では、資産合計が1,843,104円、負債合計が646,331円、純資産合計が1,196,773円となっています。

前年度と比較すると、資産合計が37,764円の増、負債合計が5,024円の増、純資産合計が73,041円の増となっています。

### (3) 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表から、公共資産に対する純資産の比率が、これまでの世代の社会資本の形成に対する負担比率と見ることができます。

同様に、公共資産に対する地方債の比率が、将来の世代が負担することとなる比率と見ることができます。

平均的な値としては、これまでの世代の負担比率は50%~90%、将来世代の負担比率は15~40%といわれています。

$$\text{これまでの世代の社会資本形成負担比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来の世代の社会資本形成負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

《表6 社会資本形成の世代間負担比率》

(単位：億円、%)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
公共資産合計 (A)	994.2	984.9	<b>972.6</b>	△ 12.3
純資産合計 (B)	740.0	764.7	<b>778.8</b>	14.1
地方債残高 (C)	362.5	353.4	<b>338.9</b>	△ 14.5
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	74.4%	77.6%	<b>80.1%</b>	2.5%
将来世代の負担率 (C) / (A)	36.5%	35.9%	<b>34.8%</b>	△1.1%

財政の健全化といった観点からは、将来世代の負担比率が小さいほうが望ましいと考えられますが、平成23年度における社会資本形成負担比率は、これまでの世代が80.1%、将来の世代が34.8%となっています。

前年度と比較して、公共資産合計が約12.3億円減に対して、純資産合計が約14.1億円増、地方債残高が約14.5億円減となったため、これまでの世代負担率が2.5%増、将来世代の負担率は1.1%減となっています。

平成21年度からの負担率の変動をみると、地方債残高の減少と、投資や基金の増加により、これまでの世代の負担率が上昇し、将来世代の負担率が下降しています。

#### (4) 歳入額対資産比率

資金収支計算書の収入合計である歳入総額に対する貸借対照表の資産合計の比率によって、これまで形成した資産が何年分の歳入に相当するのかが見ることができます。

比率の平均的な値は、3.0～7.0年といわれています。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

《表7 歳入額対資産比率》

(単位：億円、年)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
歳入総額（期首歳計現金残高含む）(A)	299.5	317.3	303.2	△ 14.1
資産合計 (B)	1,177.0	1,186.0	1,199.4	13.4
歳入額対資産比率 (B)／(A)	3.93	3.74	3.96	0.22

この比率は大きいほど、資産の形成が進んでいると考えられますが、一方で、資産の維持管理の増大や投資リスクも抱えることが考えられます。

前年度と比較して、歳入総額が約 14.1 億円減に対して、資産合計が約 13.4 億円増と増加幅が大きいいため、歳入額対資本比率は、0.22 年増となっています。

#### (5) 純資産比率

貸借対照表の負債・純資産合計に占める純資産の比率によって、財政状況の安定性を見ることができます。

比率の平均的な値は、60～70%といわれています。

$$\text{純資産比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{負債・純資産合計} \times 100$$

《表8 純資産比率》

(単位：億円、％)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
負債・純資産合計 (A)	1,117.0	1,186.0	1,199.4	13.4
純資産合計 (B)	740.0	764.7	778.8	14.1
純資産比率 (B)／(A)	66.2%	64.5%	64.9%	0.4%

前年度と比較して、負債・純資産合計が約 13.4 億円増に対して、純資産合計が約 14.1 億円増と増加幅が大きいいため、純資産比率は、0.4%増となっています。

## (6) 流動比率

貸借対照表の流動負債（1年以内に返さなければならない負債）に対する流動資産（現金などの手元の資金）の比率によって、短期的な資金繰りの安定性を見ることができます。この割合が低くなると資金に融通が利かなくなってしまう「財政の硬直化」が懸念されるようになります。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならない状況になります。

$$\text{流動比率（\%）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

《表9 流動比率》

（単位：億円、%）

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
流動負債 (A)	37.5	38.2	50.2	12.0
流動資産 (B)	41.8	40.8	59.3	18.5
流動比率 (B) / (A)	111.5%	106.8%	118.1%	11.3%

前年度と比較して、流動負債が約12.0億円増に対して、流動資産が約18.5億円増と増加幅が大きいため、流動比率は、11.3%増となっています。

## (7) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表の有形固定資産における行政目的別の割合（構成比）から行政分野ごとの公共資産形成の比重を見ることができます。

$$\text{行政目的別割合（\%）} = \text{行政目的ごとの有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

《表10 有形固定資産の行政目的別割合》

（単位：億円、%）

行政目的	平成21年度		平成22年度		平成23年度		前年度比較	
	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	536.8	54.1%	538.1	54.7%	535.6	55.1%	△2.5	0.4%
教育	217.2	21.9%	215.4	21.9%	214.2	22.0%	△1.2	0.1%
福祉	10.4	1.0%	9.8	1.0%	9.4	1.0%	△0.4	0.0%
環境衛生	4.5	0.5%	4.8	0.5%	4.6	0.5%	△0.2	0.0%
産業振興	70.8	7.1%	68.6	7.0%	65.9	6.8%	△2.7	△0.2%
消防	6.4	0.6%	6.1	0.6%	5.8	0.6%	△0.3	0.0%
総務	146.9	14.8%	141.0	14.3%	135.9	14.0%	△5.1	△0.3%
合計	993.0	100.0%	983.8	100.0%	971.4	100.0%	△12.4	-

平成23年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全（道路、公園

などが55.1%と全体の1/2以上を占め、次いで教育(小学校、中学校)が22.0%、総務(庁舎など)が14.0%の順になっています。

平成21年度からの数値を比較すると、生活インフラ・国土保全のみが毎年微増しています。

### (8) 資産老朽化率

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の建物などの行政目的別の資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合によって、取得した資産の老朽化の度合いを見ることができます。

平均的な値は、35~50%といわれています。

【行政目的別に算出】

資産老朽化率(%)

$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$

《表 11 資産老朽化率》

(単位: 億円、%)

行政目的	平成21年度		平成22年度		平成23年度		前年度比較	
	減価償却累計額	資産老朽化率	減価償却累計額	資産老朽化率	減価償却累計額	資産老朽化率	減価償却累計額	資産老朽化率
生活インフラ・国土保全	191.4	33.5%	203.8	35.0%	<b>216.3</b>	<b>36.5%</b>	12.5	1.5%
教育	123.3	38.9%	129.7	40.4%	<b>136.1</b>	<b>41.7%</b>	6.4	1.3%
福祉	12.1	57.9%	12.7	60.5%	<b>13.3</b>	<b>63.0%</b>	0.6	2.6%
環境衛生	5.1	61.4%	5.4	60.7%	<b>5.7</b>	<b>63.3%</b>	0.3	2.7%
産業振興	88.7	71.9%	91.9	73.9%	<b>95.1</b>	<b>76.1%</b>	3.2	2.3%
消防	9.1	72.2%	9.6	75.0%	<b>10.1</b>	<b>77.7%</b>	0.5	2.7%
総務	72.2	39.7%	78.3	43.0%	<b>84.3</b>	<b>46.0%</b>	6.0	3.1%
有形固定資産全体	501.9	40.6%	531.4	42.4%	<b>560.9</b>	<b>44.1%</b>	29.5	1.8%

平成23年度の資産老朽化率は、有形固定資産全体で44.1%となっています。老朽化率が高くなると施設の更新時期が近くなっているものと考えられますが、行政目的別には、消防(消防団屯所など)が77.7%、産業振興(農道整備、観光施設など)が76.1%と高くなっています。

前年度と比較して、いずれの目的においても数値が増加していますが、総務が3.1%増、環境衛生および消防が2.7%増と大きくなっています。

### (9) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を各年度末の統計人口で除して市民一人当たりにより、より実感しやすい行政コスト計算書となるものと考えています。

市民一人当たりの行政コスト計算書（各数値）

＝行政コスト計算書（各数値）÷各年度の3月31日現在の人口

《表 12 市民一人当たりの行政コスト計算書》

（単位：円、％）

項 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
経常行政コスト (A)	338,183	100.0%	361,829	100.0%	<b>394,468</b>	<b>100.0%</b>	32,639	0.0%
(1) 人にかかるコスト	56,794	16.8%	55,713	15.4%	<b>49,481</b>	<b>12.5%</b>	△ 6,232	△2.9%
(2) 物にかかるコスト	81,547	24.1%	87,222	24.1%	<b>92,970</b>	<b>23.6%</b>	5,748	△0.5%
(3) 移転支的コスト	193,920	57.3%	214,784	59.4%	<b>212,524</b>	<b>53.9%</b>	△ 2,260	△5.5%
(4) その他のコスト	5,922	1.8%	4,110	1.1%	<b>39,493</b>	<b>10.0%</b>	35,383	8.9%
経常収益 (B)	10,478	—	10,199	—	<b>10,296</b>	—	97	—
純経常行政コスト (A) - (B)	327,705	—	351,630	—	<b>384,172</b>	—	32,542	—

平成23年度 平成24年3月31日現在 住民基本台帳人口 65,075人

平成22年度 平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口 65,694人

平成21年度 平成22年3月31日現在 住民基本台帳人口 65,852人

本市の平成23年度の市民一人当たりの行政コスト計算書では、経常行政コストが総額で394,468円となり、経常収益合計10,296円を差し引いた純経常行政コストは、384,172円となっています。

前年度と比較して、経常行政コストについては、その他のコストが35,383円増、物にかかるコストが5,748円増となっている一方、人にかかるコストが6,232円減、移転支的コストが2,260円減であり、全体としては、32,639円増となっています。また、経常収益が97円増となった結果、純経常行政コストは32,542円増となっています。

## (10) 行政コスト対公共資産比率

行政目的別に貸借対照表の公共資産に対する行政コスト計算書の経常行政コストの比率によって、公共資産の活用にどれくらいのコストがかかっているのを見ることができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがありますが、全体では10%～30%が平均的な値といわれています。

【行政目的別に算出】

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

《表 13 行政コスト対公共資産比率》

(単位：億円、%)

行政目的	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト対 公共資産比率			
	総額	構成比率	総額	構成比率	平成20年度	平成21年度	平成23年度	前年度比較
生活インフラ・国土保全	27.4	10.7%	535.6	55.1%	4.9%	4.9%	<b>5.1%</b>	0.2%
教育	26.1	10.2%	214.2	22.1%	12.1%	12.8%	<b>12.2%</b>	△0.6%
福祉	90.1	35.1%	9.4	1.0%	747.1%	906.1%	<b>958.5%</b>	52.4%
環境衛生	24.7	9.6%	4.6	0.5%	585.7%	616.7%	<b>537.0%</b>	△79.7%
産業振興	21.5	8.4%	65.9	6.8%	25.5%	30.3%	<b>32.6%</b>	2.3%
消防	13.1	5.1%	5.8	0.6%	198.3%	211.5%	<b>225.9%</b>	14.4%
総務	25.5	9.9%	135.9	14.0%	19.8%	19.2%	<b>18.8%</b>	△0.4%
議会	2.6	1.0%	—	—	—	—	—	—
支払利息	5.5	2.1%	—	—	—	—	—	—
回収不能見込計上額	0.6	0.2%	—	—	—	—	—	—
その他行政コスト	19.6	760.0%	—	—	—	—	—	—
合計/平均	256.7	100.0%	971.4	100.0%	22.4%	24.2%	<b>26.4%</b>	2.2%

行政目的別の行政コスト対公共資産比率では、福祉が958.5%と最も高く、次いで環境衛生が537.0%、消防が225.9%といった順序となっています。福祉は、有形固定資産が少ない分野であるため、また環境衛生のごみ処理や消防は一部事務組合において資産を保有しており当市の資産としては少ないため、それぞれ比率が高くなっています。全体としては26.4%となっており、前年度に比べ、2.2%増となっています。



### (11) 行政コスト対税収等比率

税収など一般財源に対する行政コスト計算書の純経常行政コストの比率によって、その年度の一般財源でどれだけ行政コストを賄えたのかを見ることができます。

財政の健全化といった観点からは、行政コスト対税収等比率が100%を下回っているほど、望ましいと考えられますが、逆に、上回っているほど、資産の取り崩しや将来負担が増加したと考えられます。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

《表 14 行政コスト対税収等比率》

(単位：億円、%)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
純経常行政コスト (A)	215.8	231.0	250.0	19.0
税収等 (B)	242.7	255.2	262.6	7.4
行政コスト対税収等比率(A) / (B)	88.9%	90.5%	95.2%	4.7%

前年度と比較して、純経常行政コストは約19.0億円増加しているものの、税収等が約7.4億円増と増加幅が小さいため、行政コスト対税収等比率は、4.7%増となっています。

### (12) 受益者負担比率

行政コスト計算書の使用料や負担金などのいわゆる受益者負担となる経常収益の経常行政コストに対する比率によって、受益者負担がどの程度なのかを見ることができます。

財政の健全化といった観点からは、受益者負担比率が高いほど、望ましいと考えられますが、一方で、市民負担が大きくなっているとも考えられます。

$$\text{受益者負担比率} (\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

《表 15 受益者負担比率》

(単位：億円、%)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
経常行政コスト (A)	222.7	237.7	256.7	19.0
経常収益 (B)	6.9	6.7	6.7	0.0
受益者負担比率 (B) / (A)	3.1%	2.8%	2.6%	△0.2%

前年度と比較して、経常行政コストが約19.0億円増加し、経常収益に増減がなかったため、受益者負担比率は、0.2%減となっています。

### (13) 地方債の償還可能年数

資金収支計算書の経常的収支額に対する貸借対照表の地方債残高の比率によって、経常的に確保できる資金で、これまで発行した地方債を何年で返済できるかを見ることができます。

財政の健全化といった観点からは、償還可能年数が小さいほうが望ましいと考えられ、平均的な値は3年～9年といわれています。

地方債の償還可能年数（年）

＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行及び基金取り崩し額を除く）

《表 16 地方債の償還可能年数》

（単位：億円、年）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較
地方債残高 (A)	362.5	353.4	<b>338.9</b>	△ 14.5
経常的収支額 (B)	58.9	40.6 (56.1)	<b>64.3</b>	23.7
地方債償還可能年数 (A)／(B)	6.2	8.7 (6.3)	<b>5.3</b>	△ 3.4

※平成22年度の下段は、病院事業の不良債務解消のための繰出しが無かった場合の数値。

平成23年度における償還可能年数は、5.3年となっています。

前年度と比較して、分子となる地方債残高が約14.5億円減に対して、分母となる経常収支額が約23.7億円増となったため、償還可能年数は3.4年の減となっています。